

2023年6月期 第2四半期 決算補足資料

2023年2月13日

日本工営株式会社

IRに関するお問い合わせ : コーポレートコミュニケーション室 c-com@n-koei.co.jp

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

2023年6月期 第2四半期実績

受注高・売上収益は前年同期比で増加、主に一般管理費の増加等により営業利益は減益。

連結業績

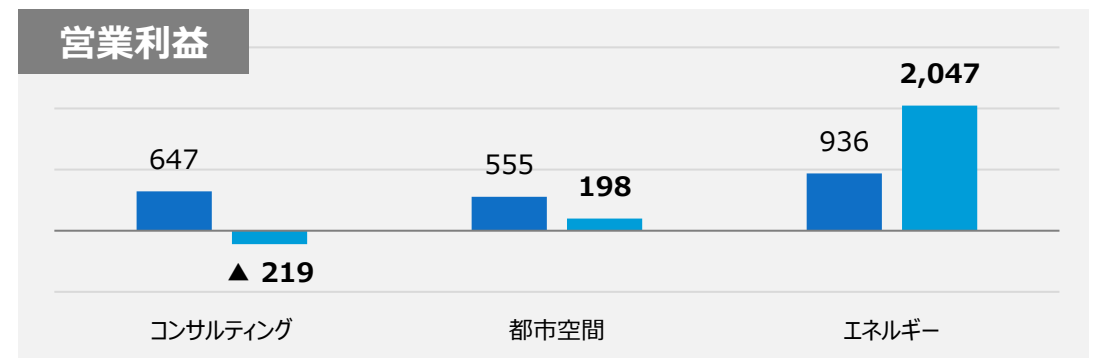
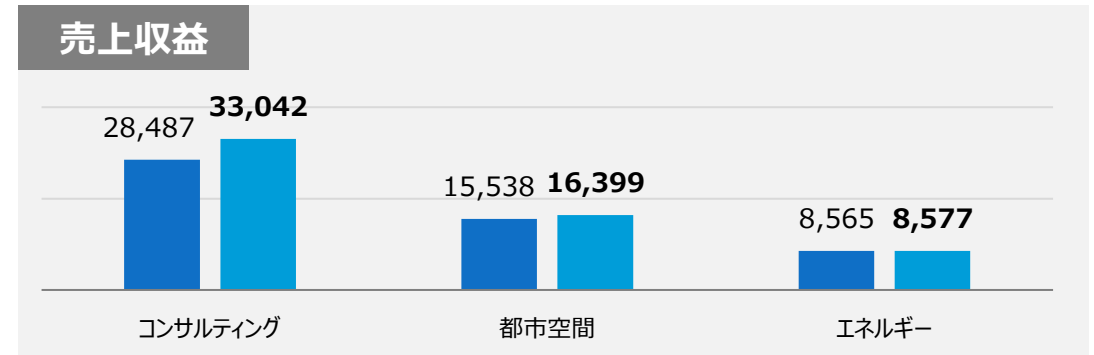
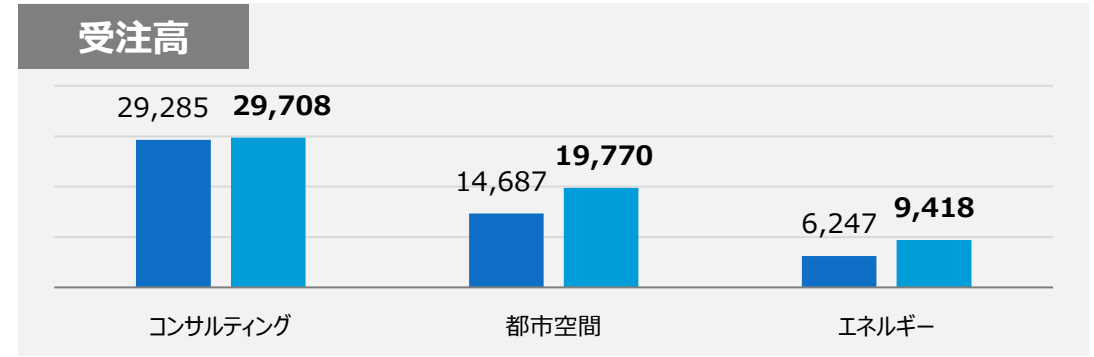
- 受注高は都市空間事業、エネルギー事業好調により前年同期比で増加。
- 売上収益はコンサルティング事業、都市空間事業の手持ち案件が順調に推移し増収。
- 営業利益は主にコンサルティング事業、都市空間事業の一般管理費の増加等により減益。
- 四半期利益は営業利益減および為替差損等により減益。

(単位：百万円)	22/6期 2Q 実績	23/6期 2Q 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	50,278	59,016	8,738	117.4%
売上収益	52,981	58,451	5,470	110.3%
売上総利益	14,915	15,913	998	106.7%
営業利益	1,268	1,235	▲32	97.4%
税引前四半期利益	1,517	269	▲1,248	17.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	615	▲1,054	▲1,670	-

セグメント別実績

(単位：百万円)	22/6期2Q 実績	23/6期2Q 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	50,278	59,016	8,738	117.4%
コンサルティング	29,285	29,708	423	101.4%
都市空間	14,687	19,770	5,083	134.6%
エネルギー	6,247	9,418	3,170	150.7%
その他	57	119	61	207.3%
売上収益	52,981	58,451	5,470	110.3%
コンサルティング	28,487	33,042	4,555	116.0%
都市空間	15,538	16,399	861	105.5%
エネルギー	8,565	8,577	12	100.1%
その他	390	432	41	110.6%
営業利益	1,268	1,235	▲32	97.4%
コンサルティング	647	▲219	▲867	-
都市空間	555	198	▲356	35.8%
エネルギー	936	2,047	1,111	218.7%
その他	▲871	▲790	80	-

■ 22/6期2Q ■ 23/6期2Q (百万円)



※日本工営都市空間株式会社（旧・玉野総合コンサルタント株式会社と日本工営の都市空間事業が統合）およびその子会社である株式会社玉野エコスト、当社連結子会社である株式会社中瀬草原キャンプ場は、2023年6月期よりセグメント区分を「コンサルティング事業」から「都市空間事業」に変更しています。そのため2022年6月期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

セグメント別概況

コンサルティング事業

- 受注高： 国内は前期の前倒し受注が影響し低調なものの、海外のインド新幹線受注等により前年同期比で増加。
- 売上収益： 国内の交通・環境分野、南アジア・東南アジア地域の交通分野案件の順調な進捗により増収。
- 営業利益： 海外は出張費等のコスト増、インドネシア国小水力発電事業のVAT（付加価値税）返納等による損失により減益。

都市空間事業

- 受注高： 英国BDP社の大型受注、カナダQuadrangleの大型住宅受注が寄与し、前年同期比で増加。
- 売上収益： BDP・日本工営都市空間とも手持ち受注案件が堅調に進捗し増収。
- 営業利益： BDPの営業活動活発化、インフレ影響対応、BDP・日本工営都市空間とも業務拡大のための基盤構築に係る人件費・一般管理費の増加により減益。

※ 2023年6月期2Q実績レート 1 £ = 163.91円（2022年6月期2Q実績レート 1 £ = 152.76円、2023年6月期計画レート 1 £ = 154.00円）

エネルギー事業

- 受注高： 電力工事部門の受注好調、プラント部門の民間大型案件受注などにより前年同期比増、例年以上の高水準で推移。
- 売上収益： 官公庁から受注した発電所大規模改修工事など手持ち案件が計画的に進捗しているものの、製造部門でのダム監視制御システムの案件数減少や部品長納期化が影響し、前年同期並み。
- 営業利益： 製造部門の売上減により利益低調だが、当社関連会社であったPT.ARKORA HYDRO株式の売却益および有価証券運用益の計上により増益。

2023年6月期 見通し

受注高・売上収益・各利益とも前期比増、全セグメントで増収・増益の見通しに変更なし。

(単位：百万円)	22/6期 実績	23/6期 計画	前期比	
			増減	比率
受注高	131,166	140,000	8,833	106.7%
コンサルティング事業	84,551	85,000	448	100.5%
都市空間事業	32,147	40,000	7,852	124.4%
エネルギー事業	14,343	16,000	1,656	111.6%
売上収益	130,674	145,000	14,325	111.0%
コンサルティング事業	75,000	81,500	6,499	108.7%
都市空間事業	36,091	40,000	3,908	110.8%
エネルギー事業	18,799	22,500	3,700	119.7%
その他	783	1,000	216	127.7%
営業利益	9,065	11,300	2,234	124.6%
コンサルティング事業	7,971	9,200	1,228	115.4%
都市空間事業	2,599	2,800	200	107.7%
エネルギー事業	1,290	2,400	1,109	186.0%
その他	▲2,796	▲3,100	▲303	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,579	6,700	120	101.8%
ROE	8.8%	8.5%	▲0.3%	

※日本工営都市空間株式会社（旧・玉野総合コンサルタント株式会社と日本工営の都市空間事業が統合）およびその子会社である株式会社玉野エコスト、当社連結子会社である株式会社中瀬草原キャンプ場は、2023年6月期よりセグメント区分を「コンサルティング事業」から「都市空間事業」に変更しています。そのため2022年6月期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。